

5章 将来像、目標

1 将来像（2030年度頃にめざす姿）

『2050年県内カーボンゼロ(CO₂排出実質ゼロ)』に向けたはじめの一歩として、県民・事業者・団体・行政の協働により令和12年度(2030年度)頃に目指す本県の姿を示す。

(1) エネルギーをより自立分散型で使うくまもと

- ・スマートシティの取組、蓄電池、VPPや水素等の調整力の導入が進み、先進的な地域や建築物単位で、再エネが送電系統に過度に頼らず自立して使われている。
- ・こうした地域の中でのエネルギーインフラの構築が進むことによって、災害が起きても地域の中で自ら電気を確保する備えができています。

(2) 再生可能エネルギーを県民の手でより多く創造するくまもと

- ・再エネ施設が、県民、県内事業者、NPOなど地域主体の手でつくられることが増えはじめ、多様な脱炭素エネルギーが、「くまもと版グリーン・ニューディール」の取組が進む球磨川流域をはじめ、県内各地でより多く供給されている。
- ・また、そのことでエネルギー代金の域外流出が減りはじめるとともに、再エネ事業の利益が県内にもたらされることが多くなってきている。
- ・FIT買取期間を終えた再エネ施設も適切な運営主体によって発電し続けている。

(3) エネルギーを効率的に使うくまもと

- ・住宅や事業所建物のZEH・ZEB化、自動車のEV・FCV化が徐々に増え始め、高効率家電の導入も加速化するなど、エネルギーを効率的に使うための設備がより多くの県民に使われている。
- ・熊本の気候や風土に適した「くまもとらしいエコライフ」が定着している。

(4) 再生可能エネルギーで稼ぐくまもと

- ・より多くの県民、事業者が屋根置きソーラー施設等を設け、「プロシューマー」として、エネルギーの消費者であり提供者になっている。また、エネルギー関連のIoTベンチャーの起業がみられる等、エネルギーで稼ぐ企業が増えている。
- ・地域新電力などにより、再エネが県内により多く供給され、県内の先進的な自治体や事業者が、「再エネ100宣言REActin」を宣言するなどして、再エネを優先的に使うようになっている。そのことが、県内企業の価値を増大させ、取引先拡大や投資呼び込みにつながりはじめている。

(5) 再生可能エネルギーを賢くつくるくまもと

- ・再エネ施設が、景観や自然環境はもとより防災・減災により配慮された形で整備され、地域住民に愛される存在になっているとともに、適切な維持管理による長寿命化やリサイクル・適正廃棄が行われている。
- ・SDGsの理念に基づくエネルギー教育等が進み、子どもから大人まで、エネルギーづくりを身近に感じられるようになっている。またエネルギーづくりをきっかけに住民が主体的にまちづくりを行う「エネルギー自治」が先進地域で行われている。

将来像のイメージ



住宅

高い断熱性と自立分散型エネルギーを備えたZEHを普及する



市街地・産業団地

災害に強い自立分散型エネルギーをもつスマートシティを目指す

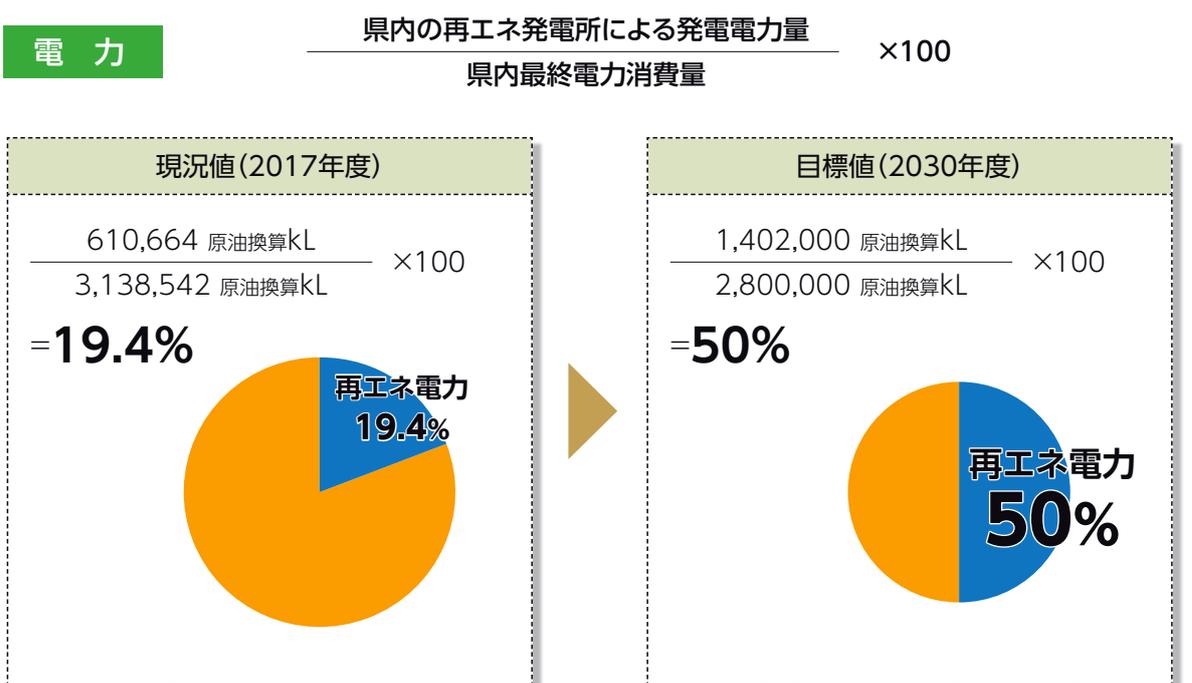
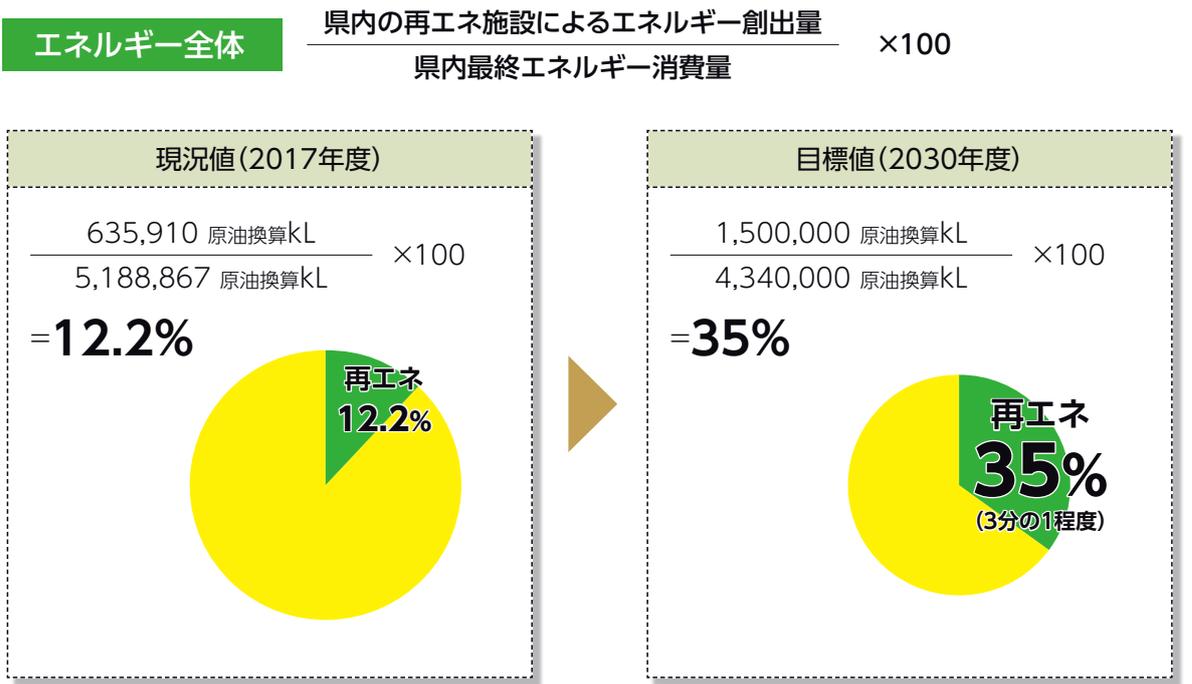


2 目標(2030年度に達成をめざす目標)

(1) 全体目標

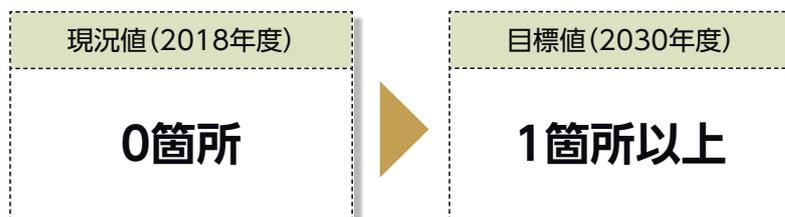
本計画の全体目標は、**県内の再生可能エネルギーによるエネルギー自給率**とし、エネルギー全体と電力についてそれぞれ設定する。これは、SDGsの指標7.2.1「Renewable energy share in the total energy consumption」=『最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率』にあたる。

この数値は、分母である「最終エネルギー消費量」が省エネにより減少することと、分子である「県内の再エネ施設によるエネルギー創出量」が再エネ導入推進により増加することにより値が大きくなる。



(2) 分野別目標

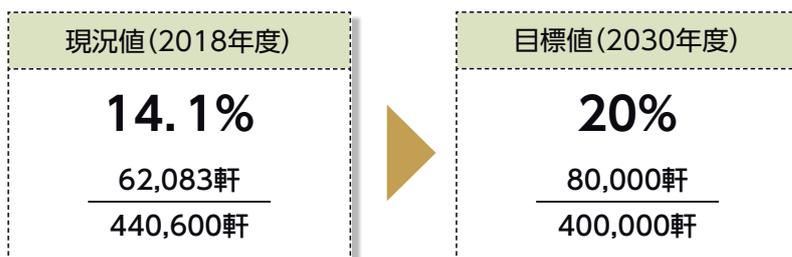
① スマートシティ、マイクログリッド等の箇所数



② 住宅太陽光普及率

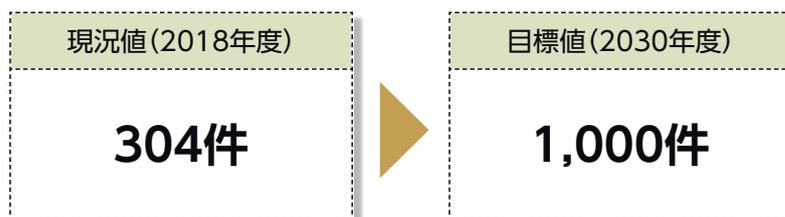
$$\frac{\text{FIT低圧太陽光稼働件数}}{\text{戸建て住宅数}^*}$$

(※住宅土地統計調査より)



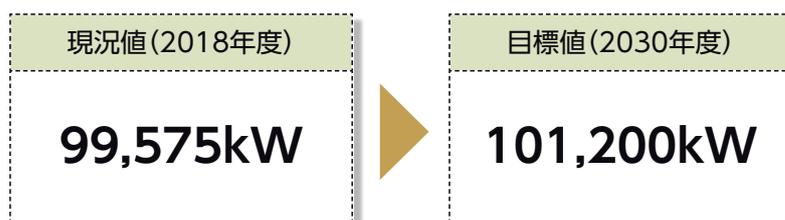
③ ZEH補助件数

県内における
ZEH補助件数累計値*
(※国統計資料より)



④ コージェネレーションシステム容量

民生用と産業用の容量合計*
(※コージェネ財団集計値より)

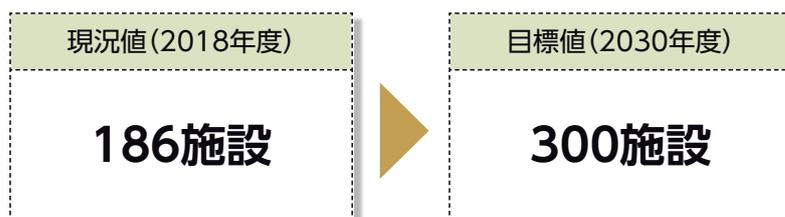


⑤ 自立分散型再エネ電源等を備えた自治体の防災拠点、避難所等

現況値(2018年度)

186施設

(※市町村等アンケート調査で把握)

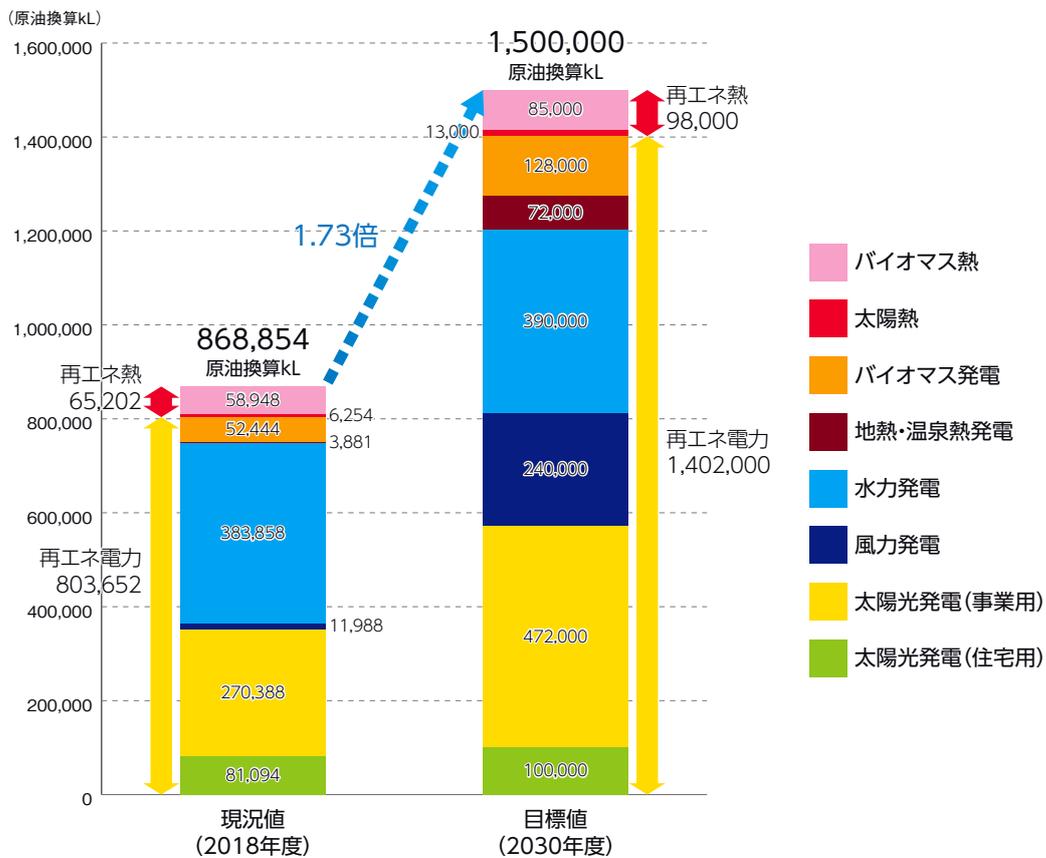


⑥ 再エネ累計導入量 (※FIT情報及び県把握情報より)

再エネ全体



再エネ電力



【注1】全体目標の現況値は、計画策定時点で再エネ導入量、エネルギー消費量ともに算定可能な最新年度である2017年度とし、再エネ導入量については、算定可能最新年度が2018年度であるので、現況年度=2018年度としている。

【注2】再エネ導入量の現況値(2018年度)は、前計画の進捗管理で行っていた集計方法を改善した方法で集計しており、前計画の進捗管理で算定した2017年度までの実績値とは統計的に不連続である。

●再エネ電力(種類別)

太陽光(住宅用)

現況値(2018年度)
81,094 原油換算 kL
3,142,171GJ
315,263MWh
300MW

目標値(2030年度)
100,000 原油換算 kL
3,876,000GJ
389,000MWh
370MW

太陽光(事業用)

現況値(2018年度)
270,388 原油換算 kL
10,480,142GJ
1,051,168MWh
1,000MW

目標値(2030年度)
472,000 原油換算 kL
18,295,000GJ
1,835,000MWh
1,746MW

風力

現況値(2018年度)
11,988 原油換算 kL
464,634GJ
46,603MWh
27MW

目標値(2030年度)
240,000 原油換算 kL
9,302,000GJ
933,000MWh
533MW

水力

現況値(2018年度)
383,858 原油換算 kL
14,878,219GJ
1,492,299MWh
314MW

目標値(2030年度)
390,000 原油換算 kL
15,116,000GJ
1,516,000MWh
318MW

地熱・温泉熱

現況値(2018年度)
3,881 原油換算 kL
150,430GJ
15,088MWh
2.2MW

目標値(2030年度)
72,000 原油換算 kL
2,791,000GJ
280,000MWh
40MW

バイオマス発電

現況値(2018年度)
52,444 原油換算 kL
2,032,704GJ
203,882MWh
29MW

目標値(2030年度)
128,000 原油換算 kL
4,961,000GJ
498,000MWh
71MW

※下記のみを算入している(推計値)
 ・ごみ発電:紙・布、剪定枝、生ごみ等による発電分
 ・石炭混焼:バイオマス燃料による発電分
 ・国内材と外材混焼:国内材による発電分

●再エネ熱(種類別)

太陽熱

現況値(2018年度)
6,254 原油換算 kL
242,402GJ

目標値(2030年度)
13,000 原油換算 kL
504,000GJ

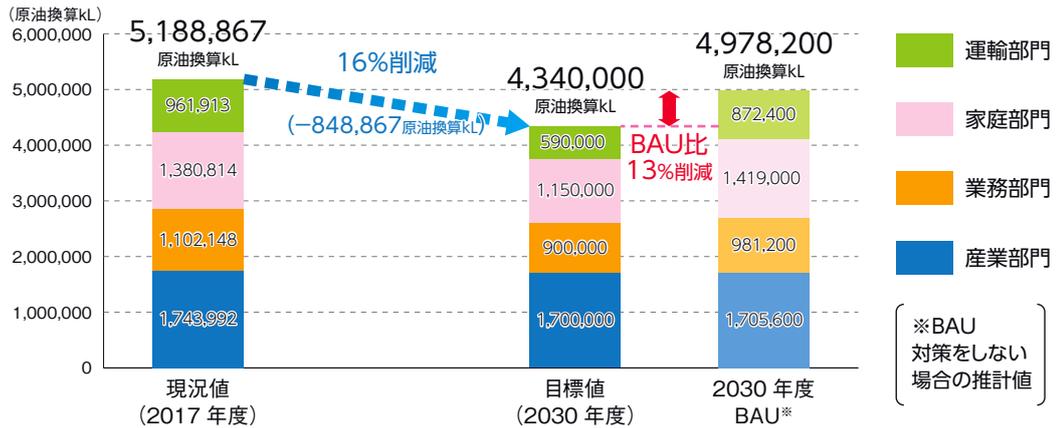
バイオマス熱

現況値(2018年度)
58,948 原油換算 kL
2,284,823GJ

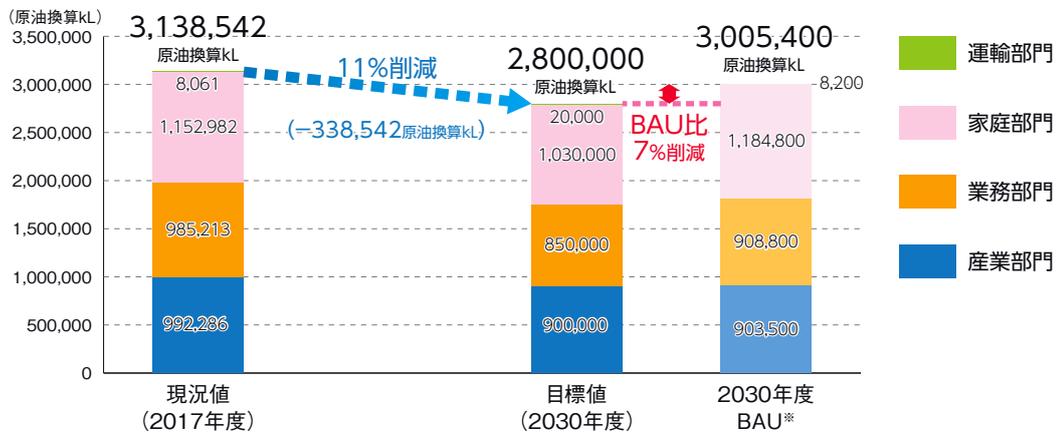
目標値(2030年度)
85,000 原油換算 kL
3,295,000GJ

⑦ 最終エネルギー消費量

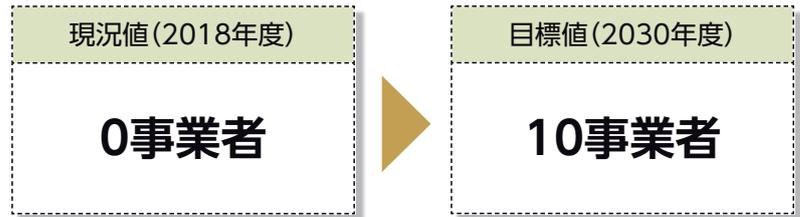
エネルギー全体



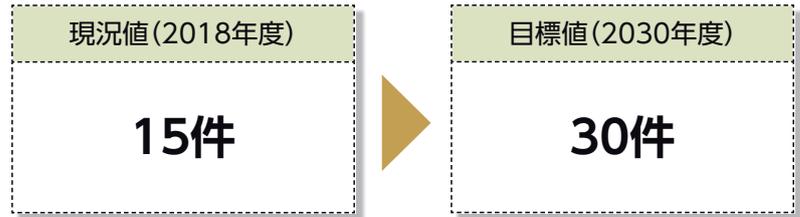
電気



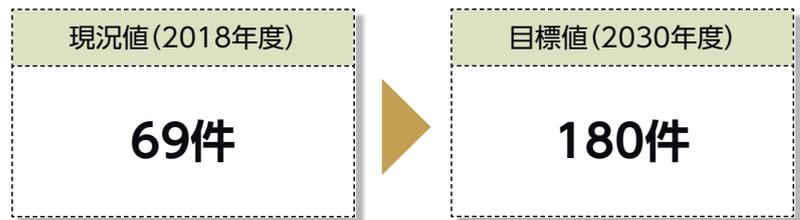
⑧ 県内資本のVPP関連事業者数



⑨ 新事業支援調達制度におけるエネルギー関連製品数



⑩ メガソーラーとの協定締結件数



新事業支援調達制度におけるエネルギー関連製品の例

- 河津造園(株) 「火の国eペレット」



- 人吉アサノ電機(株) 「電力ピーク制御システム エレワイズ」



- (株)エコファクトリー 「エコウィンハイブリッド」



- 天草池田電機(株) 「省エネ無電極ランプ ELIランプ」

